国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

論題 Title	はじめに
他言語論題 Title in other language	Introduction
著者 / 所属 Author(s)	豊田　透（TOYODA Toru）／国立国会図書館調査及び立法考査局専門調査員・総合調査室
書名 Title of Book	ソーシャルメディアの動向と課題：科学技術に関する調査プロジェクト報告書（Trends and Issues of Social Media）
シリーズ Series	調査資料 2019-5（Research Materials 2019-5）
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
刊行日 Issue Date	2020-03-31
ページ Pages	1-4
ISBN	978-4-87582-858-7
本文の言語 Language	日本語（Japanese）
キーワード keywords	科学技術に関する調査プロジェクト、ソーシャル・ネットワーキング・サービス、SNS
摘要 Abstract	令和元年度の科学技術に関する調査プロジェクトの調査テーマ及び実施体制等を紹介する。

＊ この記事は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。

＊ 本文中の意見にわたる部分は、筆者の個人的見解です。

国立国会図書館
National Diet Library, Japan

はじめに

国立国会図書館　調査及び立法考査局
専門調査員　総合調査室　豊田　透

Ⅰ　科学技術に関する調査プロジェクトについて

21 世紀に生きる我々にとって、科学技術は生活のあらゆる分野に関わっており、また、次の時代の社会を切り開く推進力として新しい科学技術への期待は大きい。一方、科学技術は、我々に法的、社会的、倫理的な難問を突き付けることもある。こうした点を考慮すれば、科学技術は、国民全体で考える必要のある重要な課題であると言える。したがって、立法府において、科学技術分野の研究・開発・普及状況を踏まえ国政課題の議論に資するため、様々な科学技術政策の課題を明らかにする意義は大きいと考えられる。

こうした認識に立ち、国立国会図書館調査及び立法考査局では、平成 22 年度に「科学技術に関する調査プロジェクト」を開始した。年度ごとにテーマを設定し、テーマに応じた有識者の知見も得ながら、現在は以下の枠組みで調査を実施して、その成果を報告書として刊行している。

○当館職員による調査：調査及び立法考査局の職員が、科学技術及びその周辺領域に関する政策課題について調査を行う。
○分析型調査：現在課題となっているテーマについて多方面から分析するため、外部有識者が学際的なチームを編成して調査を行う。
○討論型調査：中長期的なテーマについて、異なる専門性を持つ外部有識者数名によるワークショップ又はシンポジウムを開催し、討論を通じて課題を展望する。

Ⅱ　令和元年度の調査テーマ及び実施体制

令和元年度調査は、国立国会図書館調査及び立法考査局内に設置した「科学技術に関する調査プロジェクト企画委員会」が全体的な企画・運営に当たった。なお、外部有識者として、科学技術社会論、ジャーナリズム論の専門家である田中幹人・早稲田大学政治経済学術院准教授に客員調査員を委嘱し、企画委員会顧問として本調査プロジェクト全体の総合的な指導・助言を仰いだ。

調査テーマの選定に際しては、科学技術分野における様々な国政課題を対象に議論を行い、当年度においては重要性及び適時性の観点から次の 3 つのテーマを取り上げることとした。

①　ソーシャルメディアの動向と課題
②　ポスト 2020 の科学技術イノベーション政策
③　「科学技術立国」を支えるこれからの研究者育成

①及び②は、科学技術の進展に伴い変化する今日的な題材を調査テーマとした。③は幅広く中長期的な調査テーマであり、平成 30 年度から 2 か年にわたり調査を実施することとしたも

のである。

各調査の趣旨及び実施体制は、次のとおりである。

1「ソーシャルメディアの動向と課題」（当館職員による調査）

近年、急速に社会に普及した「ソーシャルメディア」について、その様々な定義、現状、影響を概観し、民主主義社会における表現の自由と法規制、ソーシャルメディアと政治・社会、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）に集まる膨大な個人情報の不正利用、フェイクニュース／偽情報、メディア・リテラシーという多面的な切り口からソーシャルメディアについて考察する（詳細はⅢを参照）。

本件調査は、調査及び立法考査局職員が担当した。田中幹人客員調査員には、調査プロジェクト全体への指導・助言に加え、本件調査の原稿を執筆いただいた。また、水谷瑛嗣郎・関西大学社会学部准教授に非常勤調査員を委嘱し、調査研究への参加を得たほか、成原慧・九州大学大学院法学研究員准教授に論考の執筆を依頼した。

なお、本件調査を行うに当たり、平成31年3月、田中幹人氏から「SNSが加速するタコツボ社会」、令和元年7月、山口真一氏（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター講師）から「ソーシャルメディアと社会」、成原慧氏から「ソーシャルメディアの構造とフェイクニュース問題」、笹原和俊氏（名古屋大学大学院情報学研究科講師）から「フェイクニュースを科学する 拡散するデマ、陰謀論、プロパガンダのしくみ」、同年9月、山本達也氏（清泉女子大学文学部教授）「ソーシャルメディア時代における国家と民主主義の動向」をテーマに説明を聴取した（肩書はいずれも当時。以下同じ。）。

2「ポスト2020の科学技術イノベーション政策」（分析型調査）

次期科学技術基本計画（第6期：令和3（2021）年～）の策定に合わせ、我が国における研究開発の動向と科学技術イノベーション政策の系譜、海外における政策及び政策立案に当たり科学技術イノベーションの社会的側面を考慮する取組について整理するとともに、イノベーションのプロセスにおいて産学連携や研究開発型中小・スタートアップ企業が果たす役割について考察し、我が国の科学技術イノベーション政策における課題を明らかにした。

本件調査は、委託により関西学院大学（代表従事者：岡村浩一郎商学部教授）が担当した。

3「「科学技術立国」を支えるこれからの研究者育成」（討論型調査）

我が国では、21世紀に入り科学技術イノベーションへの関心が高まる一方で、博士課程進学者や発表論文数の減少など「科学技術立国」の足下が揺らいでいる。こうした状況認識に基づき、それぞれ専門分野を異にする5名の有識者によるシンポジウムを令和元年9月に開催し、研究者育成の現状や課題を幅広い視点から報告していただいた。なお、本件調査に当たり、科学社会学・科学技術史の専門家である綾部広則・早稲田大学理工学術院教授に客員調査員を委嘱し、シンポジウム全体の指導・助言を仰いだ。シンポジウムでは、綾部広則客員調査員をファシリテータとして、天野絵里子氏（京都大学学術研究支援室リサーチ・アドミニスト

レーター)、榎木英介氏（医師、一般社団法人科学・政策と社会研究室代表)、隠岐さや香氏（名古屋大学大学院経済学研究科教授)、林隆之氏（政策研究大学院大学教授）の 4 名に登壇いただいた。調査報告書は、その記録であり、綾部広則客員調査員にシンポジウムの解説を執筆いただいた。

なお、本件調査に先立ち、平成 30 年 12 月、綾部広則氏から「ポスト冷戦期日本の科学技術政策―科学技術関係人材の育成問題を中心に」、令和元年 8 月、隠岐さや香氏から「概念史的視点からみたイノベーション政策」をテーマに説明を聴取した。

Ⅲ　令和元年度調査報告書の構成及び概要

令和元年度調査報告書は、本報告書（『ソーシャルメディアの動向と課題』）のほか、上記の分析型調査の報告書『ポスト 2020 の科学技術イノベーション政策』、シンポジウムの報告書『「科学技術立国」を支えるこれからの研究者育成』の計 3 冊から成る。分析型調査及びシンポジウムの報告書については、それぞれにおいて構成と概要を紹介しているため、詳細はそれらに譲る。本報告書と併せ、御高覧いただければ幸いである。

以下、本報告書の構成及び概要を紹介する。

冒頭の「ソーシャルメディアとは何か」は、本報告書の序論を成すものである。「ソーシャルメディア」の定義から始め、様々な領域における研究成果を紹介し、身近な人間関係からより大きな社会関係に至るまでの影響力を概観する。その上で、我々の社会が直面している課題を整理し、今後ソーシャルメディアにどう対処してくべきか考察する。

続いて、各論として 6 件の論考を収載している。

まず、「SNS と法の交錯点―表現の自由、民主政治の視点から―」では、SNS における民主的な「思想の自由市場」について考察する。SNS は、ともすればそのアーキテクチャが民主的な熟議の低下をもたらす。一方で、SNS に対する規制については、慎重な吟味が必要である。次の「ソーシャルメディアのアーキテクチャと表現の自由」も、ソーシャルメディア事業者が設計・管理するアーキテクチャに着目し、表現の自由と規制の在り方について知識と論点を整理するものである。

「SNS における個人情報の不正利用―ケンブリッジ・アナリティカ事件―」では、Facebook に登録された個人情報が選挙運動に不正に利用された事件を例に、個人情報の利用に関する情報提供や同意の在り方、データやアルゴリズムの取扱いについての課題を考察する。また、「選挙におけるソーシャルメディアの活用」では、選挙運動におけるインターネットの活用の広がりを概観した上で、膨大かつ精緻な個人データの利用が選挙結果の操作、選挙への信頼の揺らぎにまで及びつつある現状を概観する。

「「フェイクニュース」／偽情報問題の現状と対策」では、フェイクニュース／偽情報の定義、流通、影響等に関する議論を踏まえ、その生成、拡散、受容といった流通段階に応じた諸外国の対応を紹介する。

最後の「ソーシャルメディア時代に求められるメディア・リテラシー」では、ここまでの論考にあるようなソーシャルメディアの特性と課題を踏まえ、この時代に必要なメディア・リテラシーとは何か、その教育はいかにあるべきかを考察する。

令和元年度国立国会図書館科学技術に関する調査プロジェクト企画委員会

委　員　長　豊田　　透（専門調査員・総合調査室）
委員長代理　石渡　裕子（専門調査員・文教科学技術調査室）
副 委 員 長　相原　信也（主幹・総合調査室：令和元年 9 月まで）
　　（主幹・文教科学技術調査室：令和元年 10 月から）
委　　員　大嵜　康弘（専門調査員・行政法務調査室：令和元年 6 月まで）
　同　　千原　正敬（専門調査員・行政法務調査室：令和元年 7 月から）
　同　　山崎　　治（専門調査員・外交防衛調査室）
　同　　岩本　康志（専門調査員・経済産業調査室）
　同　　岩澤　　聡（専門調査員・農林環境調査室）
　同　　須藤　　晋（専門調査員・国土交通調査室：令和元年 6 月まで）
　同　　山下　修弘（専門調査員・国土交通調査室：令和元年 7 月から）
　同　　小寺　正一（専門調査員・社会労働調査室）
　同　　ローラーミカ（主幹・文教科学技術調査室、文教科学技術課長事務取扱）
事 務 局 長　樋山　千冬（文教科学技術課科学技術室長）
事　務　局　澤田　大祐（文教科学技術課科学技術室）
　同　　和田　　希（文教科学技術課科学技術室）
　同　　中村　真也（文教科学技術課科学技術室）
　同　　福田　　毅（調査企画課）
　同　　東川　　梓（調査企画課）
　同　　西村　沙織（調査企画課）
顧　　問　綾部　広則（客員調査員・文教科学技術調査室）
　　田中　幹人（客員調査員・文教科学技術調査室）

令和元年度調査の実施に当たっては、事前準備を含め、お名前を挙げた方々のほかにも多くの専門家・関係者の方々から有益な情報と貴重な知見をお示しいただいた。専門家・関係者の方々及び関係諸機関に厚く御礼を申し上げるとともに、今後も御協力・御助言等いただければ幸いである。